

陳述書

2018年9月15日

奈良地方裁判所 御中

住所

氏名 齋藤 紀彦

1. 私は1940年、昭和15年、紀元2600年生まれの満78歳です。

現在は使われていない“紀元2600年”とは、この年が神武天皇即位の年から2600年目に当たる栄えある年であるとして、時の政府は日本が長い歴史を持つ偉大な国であることを内外に示そうと、国を挙げて祝賀行事を行いました。私の名前の“紀”は、この“紀元”にちなんでつけられたものです。「紀元二千六百年式典」などの祝賀行事は、日中戦争の長期化とそれに伴う物資統制による国民生活の窮乏や疲弊感を逸らそうとするものでした。新聞・ラジオが総動員されてその宣伝に加担しました。私の親は、その宣伝により作られた世相の影響を受けて命名しました。また、この年の生まれには、“紀”の付く名前がかなり多いのもその世相によるものとされています。紀夫、紀子、紀之などです。

1946年6歳まで満州で育ち1946年8月引き揚げてきました。満州での生活、引き揚げ時のことは断片的にかすかに記憶しています。

長じては、大学卒業後鉄鋼会社でシステムエンジニアとして24年間勤め、その後19年間私立大学にてシステム工学の研究、教育に携わりました。満州での幼児期及び引き上げ時のかすかな記憶、戦後のひもじい思い(栄養失調で口の周りや手、足のあちこちにできものができた)、貧しい生活体験などと、中学・高校での歴史学習から、“戦争が悪いんだ”という思いを強く抱くようになりました。大学は工学部に進みましたが、歴史、社会、政治問題にも関心を持ちました。アジア・太平洋戦争では大本営発表により、国民が騙されて戦場に駆り出され、銃後の悲惨な生活を強いられたことや二人の叔父と従兄一人が戦死したことの原因を理解するようになり、時の政府・権力者に騙されてはだめだと強く考えるようになりました。

2. NHKは、1925年に公益法人としてラジオ放送を開始し、1931年に発生

した満州事変（日中戦争）を機に、標語「挙って国防、揃ってラヂオ」を掲げ、国民を戦争に駆り立てる機関になりました。

1942年には、「放送の全機能を挙げて大東亜戦完遂に驀進」するために、「宣戦の大詔に基き皇国の理想を宣揚し国是を闡明（せんめい）し、国民の挙国的決意を鞏固ならしむ」という「戦争下の国内放送の基本方針」を定め、戦争遂行機関とされました。この時代、新聞を含めて公正・公平な報道など期待すべくもなく、政府批判報道は厳しく監視され処罰の対象でした。

政府・軍部は、NHKラジオ放送、新聞などを最大限利用し、国民の熱狂的な戦争支持熱を煽り立てました。国民は、戦地に赴かされ、銃後の窮乏生活を強いられました。私の二人の叔父、従兄一人もそのような中で戦死しました。敗戦後、NHKは、大本営発表に象徴される戦争加担の責任を取らず温存され、米軍管理下の放送が始まりました。高野岩三郎が戦後初代のNHK会長に就任し、民主的な放送委員会を作ろうとしましたが、GHQの占領政策の転換によって挫折しました。1950年に放送法が制定、施行され、全国民の要望を満たすような番組を放送する国民的、公共的な放送企業体として特殊法人日本放送協会がスタートし、現在に至っています。

近年、NHKが政権・与党に忖度して安倍チャンネルと揶揄されるニュース報道は枚挙に遑がありませんが、ここではいくつかその事例を挙げます。

3. まず、NHKの看板報道番組「クローズアップ現代」に関する問題です。

(1) 23年間にわたり同番組のキャスターを務めた国谷裕子さんが2016年3月降板しました。続投を強く希望した番組担当者の意向は認められず、NHK経営層の堅い意志によるものでした。

表向きは、2015年に問題となった「クローズアップ現代」の出家詐欺報道における「やらせ疑惑」をきっかけに、抜本的なリニューアルを図るため番組名や時間帯の変更であり、キャスター交代もその一環であるとNHKは説明しました。しかしながら、真相はそれだけではないとされています。

「クローズアップ現代」は、時々の政治、経済、社会問題に鋭く切り込む姿勢が「売り」の番組でしたが、それゆえに時の政権とはたびたび摩擦を起こしてきました。特に安倍政権になってからは、外交、安全保障問題、中国、韓国との歴史認識問題が取り上げられ国谷キャスターは鋭い解説をしました。とりわけ2014年7月3日集団的自衛権の行使容認をテーマにしたクローズアップ現代に菅義偉官房長官が出演したとき、国谷キャスターは集団的自衛権容認の閣議決定の内容を紹介

し「・・・憲法9条の精神を貫くためには、より具体的な武力行使への歯止めが求められている。重大な解釈変更であるにもかかわらず、閣議決定に至るまでの過程で国民的な理解、議論が深まっていない・・・」と問題点を指摘し、菅長官の発言に対し「他国を守るための戦争には参加しないのか?」「なぜ今まで許されていないとされていたことが容認されることになったのか?」などと批判的な質問を繰り返し行いました。このことが降板への決定的な伏線になったといわれています。そして、この時のNHK会長は、靱井勝人氏（以下「靱井前会長」と言います。）でしたが、靱井氏が官邸に付度したことで、国谷裕子キャスターが降板することになり、2016年4月に番組が「クローズアップ現代プラス」へリニューアルされました。「クローズアップ現代プラス」では新しいキャスターは複数のNHK女性アナウンサーが交代制で担当することでスタートしましたが、視聴率が低迷し、1年後2017年4月に僅か1年で女性アナウンサーの交代制を中止し、これまで「NHKニュース7」のメインアナウンサーを務めていた武田真さんを、番組のメインキャスターに就任させました（以上については、一部「週刊金曜日」編、「安倍政権と言論統制」から引用しました）。

(2) リニューアルされた「クローズアップ現代プラス」で2017年1月24日に放送されました番組「韓国・加熱する“少女像”問題 初めて語った元慰安婦」は、次のような問題を指摘され厳しい批判を受けました。

- ① 日本からの「支援金」を受け取った3人の元慰安婦とその家族の声だけを取りあげただけで、他に10人の元慰安婦が、今回の「日韓合意」は日本の法的責任を認めた謝罪ではないとして、2016年1月29日国連人権機構に請願していることなどを全く報道していない。
- ② 「加熱する（韓国）世論」に対して、「冷静さを呼び掛ける論調も広がっている」と、韓国に非があるとする1紙（韓国経済新聞）のみの論説を伝え、その他の多様な論説を伝えていない。例えば、「ハンギョレ新聞」の日韓合意そのものを根本的に批判する韓国紙があるにも関わらず、これを無視しました。
- ③ 釜山に少女像が設置されたことについて、「政権のスキャンダルが明らかになる中、国民の怒りが噴出、大統領を辞任に追い込み、これまでの政策すべてを否定する勢いです。」「こうした政治的な空気の中で、釜山の日本領事館前に少女像は設置されました」と少女像設置の経緯を歪めて報道しました。
- ④ 国連女子差別撤廃委員会が、日韓合意後にまとめた「慰安婦問題」に関する最終見解の中で、日本の指導者や当局者が「慰安婦」問題に対する責任を軽く見るような発言をし、被害者に再び心理的な苦痛を与えている、と指摘している。放送

はこのように指摘されている日本側の問題に全く触れませんでした。

仮に、元キャスターの国谷さんがこのテーマを担当していたとしたら、日本側の問題に鋭く迫る番組になったであろうことは容易に想像されることです。

4. 熊本地震についての報道も問題です。

「政府が右と言うことを左と言うわけにはいかない」などと会長就任会見（2014年1月）で発言した籾井前会長は、放送内容への干渉も行いました。たとえば、熊本地震における報道です。原発報道は「日本政府の公式発表をベースに伝えること」との指示を出して各方面から批判を浴びました。「大本営発表だ、会長がこのままだと、遠くない将来、NHKからは権力をチェックする機能は失われるだろう。」という懸念も出されました。

5. 第24回参議院選挙についての報道にも問題があります。

2016年7月10日に行われた第24回参議院選挙は与党が勝利し、改憲勢力が3分の2を占めることになりましたが、「放送を語る会」は、モニタリングの結果、NHKの選挙に関する報道は他の民放各社と比べて次のような問題があると指摘しています。

① 報道姿勢に関する問題

NHKの「ニュース7」は、公示日から投票日までの間18回の放送のうち9回は選挙関連報道を行わなかった。しかも「ニュース7」、「ニュースウオッチ9」ともに投票日直前の7月7日、8日選挙関連の報道をしなかった。これに対して、「報道ステーション」では選挙関連報道がなかったのは1回、「NEWS23」では2回のみ、投票日直前には、選挙関連報道は休まずに行われた。

このように、選挙終盤になってNHKの主要な二つのニュースは選挙関連報道をしないという、公共放送としての責務から考えて異常なものであった。

② 選挙の主要な争点の取扱に関する問題

この選挙で改憲勢力が3分の2以上を占めると、戦後初めて衆参両院で改憲勢力が3分の2を超えることになり、「憲法改正」の動きが活発化することが予想されていたが、自民・公明は、改憲問題は争点ではないと主張し、NHKニュースでは自民・公明の姿勢に追随した。

③ 大政党に有利な扱いをしているという問題

大政党偏重の時間配分が常態化していた。例えば、公示日6月22日の各党首に聞くの「ニュース7」での時間配分は、自民党22分、民進党12分3秒、公

明党8分、共産党7分、大阪維新の会5分55秒、社民党4分17秒、生活の党3分45秒、日本のこころ4分21秒、新党改革1分48秒だった。

6. 上記の問題は、靱井前会長時代におけるものですが、2017年1月に上田良一氏が新たにNHK会長に就任したあとも、主にニュース報道については公平性を欠く報道が日常的に繰り返されており、靱井勝人前会長時代と変わっていません。

たとえば、共謀罪法案の国会審議（2017年4月～6月）のNHKニュース報道について、「放送を語る会」のモニタリングの報告は、次のような問題を指摘しました。

- ① NHKの放送時間は、報道ステーションに比べ極端に短い。
- ② NHKは共謀罪法案を、政府が示した名称「テロ等準備罪」と呼称した。
- ③ NHKは国会審議、法案の内容を政府の説明に沿った報道に終始した。
- ④ NHKは言論人・研究者や市民の意見・発言を十分に取り入れなかった。
- ⑤ NHKは視聴者の判断に役立つ独自取材、調査報道を行わなかった。

7. 以上、ニュース報道が政権寄りに偏重していることをいくつか述べました。

私は、それぞれ個々の問題で怒りを覚え、精神的な苦痛を強く感じています。

また、根本的な問題として、偏ったニュース報道などによって、私たち国民は重要な三大権利の一つである参政権・選挙権が侵害されているのではないかということです。これらの権利を正しく行使するためには、選挙報道はもちろん、あらゆる分野の日常的なニュース報道が公平性を欠くものであってはならないはずであり、放送法もそのために4条の規定を置いているはずですが、NHKはこれに違反する報道を継続して行っています。

視聴者が公平性を欠く政権寄りのニュース報道を絶えず視聴し、その影響を受け、この影響が選挙行動に反映されるならば、国の在り方の根幹に影響を与えることになりかねないと考えます。

私たちがこの裁判で提起し、問いかけている問題の根本は、現在の権力及びそれに追随する勢力（NHKやその他のマスコミも含む）がさらに力を持ち、憲法で定められている「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」を危うくするような日本にさせてはならないということです。

以上